

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 15 日現在

機関番号：23503

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26870798

研究課題名(和文)「ことばの教室」に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical Study of "Resource Room for Children with Speech and Language Disorders"

研究代表者

田中 謙 (TANAKA, Ken)

山梨県立大学・人間福祉学部・講師

研究者番号：50713533

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、戦後日本における障害乳幼児支援の展開過程とその特質について、展開要因を明らかにすることを目的とした。その結果北海道は全国で一番「ことばの教室」設置がなされ、行政と親の会等との協働により整備が進められた可能性を見出した。さらに北海道真駒内養護学校言語治療教室は道内での「ことばの教室」整備を進める社会的機能を有するとともに、親の会の拠点機能、教師教育機関としての機能を有することにより、道内の「ことばの教室」設置の原動力の一つとなっていた。

本研究は、今後の教育史、児童福祉史研究における障害乳幼児支援研究を進める上で、複数の研究領域から複合的アプローチを試み、新たな研究視座をもたらした。

研究成果の概要(英文)：The goals of this study were to reveal the characteristics of developmental process of the "Resource room for young children with speech and Language disorders" (hereinafter called "Resource room") in Japan after WW. In particular, focused on development factors during the 1945-1980's. It became clear from the research result that "Resource room" were most established in Hokkaido. One of the reasons possibility that "Resource room" were maintained was suggested by administration and parent groups cooperation. And, it can be said that Makomanai special needs school resource room possessed the social function to which maintenance in "Resource room" were suggested. In addition, Makomanai special needs school resource room possessed the base of parent groups and teachers educational function.

This study brought a new study viewpoint about history of education and child welfare.

研究分野：社会福祉学・特別支援教育

キーワード：障害乳幼児 言語障害 ことばの教室 幼児ことばの教室 特殊学級 北海道 機能 教師教育

### 1. 研究開始当初の背景

障害のある乳幼児（以下、障害乳幼児）の支援に関しては、近年子ども・子育て支援のみならず、貧困やマイノリティ等多様なニーズへの対応が支援者や支援機関に求められており、より一層の充実が求められている。

その中で田中（2013；2017a；2016b；2016c）の一連の研究は、戦後から1980年代を中心に、障害乳幼児支援体制整備の展開過程がどのように進められてきたのかを明らかにする作業を行っている。特に戦後日本の障害乳幼児支援において地域での支援を担ってきた通園施設・通園事業に関して、東京都を対象とした事例研究を蓄積し、東京都東村山市「幼児相談室」が障害乳幼児のみならず、養育上の支援ニーズを有する乳幼児とその保護者や、幼稚園・保育所の保育者等まで誰でも利用できる子育て支援機関として位置づけられ、今日の障害乳幼児支援で求められる「敷居の低い」支援機関が備える特質を有していたこと等を明らかにしている。

今後の障害乳幼児支援体制整備の在り方を議論する上では、これまでどのような支援機関がどのような展開過程を経て整備がなされてきたのか、どのような支援に関する特質を有しており、支援体制整備においてどのような役割を担っていくことを期待されているのか等の検討作業が必要不可欠であり、田中の一連の研究に代表される歴史的研究はその基礎研究に位置づくものである。

このような観点から、本研究も戦後日本における障害乳幼児支援の歴史的展開過程とその特質を明らかにする研究として、特に障害乳幼児支援を担ってきた「ことばの教室」「幼児ことばの教室」（以下、特に注釈のない場合は「ことばの教室」と表記する）の展開過程を明らかにする研究構想を立案した。

### 2. 研究の目的

本研究は、戦後日本における障害乳幼児に対する支援の展開過程とその特質について、展開要因を明らかにすることを目的とした。

具体的には戦後～現在の日本における障害乳幼児の支援を担う「ことばの教室」に関して特に戦後～1980年代に焦点を当て、「ことばの教室」は今日の障害乳幼児への「地域支援」体制構築へとつながる支援の系譜ととらえ、その展開要因を明らかにすることとした。

### 3. 研究の方法

#### (1) 研究視座 (図1)

本研究を進めるにあたり、研究視座として「身近な敷居の低さ」「専門性」「地域性」の3点を設定した。

「厚生労働省社会保障審議会障害者部会報告～障害者自立支援法施行後3年の見直しについて～」（平成20年12月16日）等に表示されている障害乳幼児支援では、「障害の早期発見・早期対応」の観点から、「身近な敷居の低い」支援機関が求められている。また

「就学前の支援」の観点から「障害のある子どもとない子どもができるだけ共に過ごしていけるようにしていくこと」の重要性とともに、「障害児にとっては専門的な指導や支援を受けること」の必要性が指摘され、具体的には「通所施設の地域への支援の役割の強化」と、「専門性」「地域性」が要点として示されている。「専門性」に関しては、田中 謙他（2013）で就学前の知的障害児等支援について幼稚園を支援する「専門性」のある支援機関を充実させることが必要である等との知見も得られており、支援機関の専門性は今日にまで通じる課題であるといえる。

従って、現在の障害乳幼児支援研究は、「身近な敷居の低さ」と高い「専門性」との両方の特質を併せ持つ「地域」（地域に応じた）支援機関に関する研究が求められると考えられる。そのため本研究では研究視座として「身近な敷居の低さ」「専門性」「地域性」の3点を設定した。

その上で本研究ではこれまでの障害乳幼児支援に関する歴史的研究から（田中・渡邊,2012）、「専門性」の中でも「ことば」の支援に着目する必要性を設定した。鷲見・宮地（2012）に代表されるように障害種問わず障害乳幼児支援全般において「ことば」の支援の充実是不可欠であり、今日の政策の方向性を考える上でも「ことば」の支援は重要なキーワードである。この「ことば」の支援に先駆的に取り組んできたのが「ことばの教室」であり、「ことばの教室」は本研究の趣旨に沿った適切な研究対象であると考えた。

以上を踏まえ、研究の学術的背景および上記一連の研究知見から申請者は「身近な敷居の低さ」と「専門性」の両方を兼ね備えた支援機関についての研究を展開要因に着目して実証的に進めることで、今後の障害乳幼児支援の発展に関する政策・施策の立案や事業化に示唆を与えるのではないかと考え、研究を進めた。特に本研究ではこの点を、「ことば」の支援に関する高い「専門性」を有すると考える「ことばの教室」に関する実証的研究を通して明らかにすることとした。



図1 研究視座

## (2) 研究方法

研究方法に関しては、北海道を事例とした歴史的研究方法を採用した。研究作業の方法等に関しては「5. 主な発表論文等」の各論文の中で示すこととし、以下では3年間の研究成果を「戦後日本における『ことばの教室』の展開過程の特質」、北海道における『ことばの教室』の展開過程の特質、「北海道『ことばの教室』の展開過程における先駆的実践事例の特質」に再編してまとめることとする。

## 4. 研究成果

### (1) 戦後日本における「ことばの教室」の展開過程の特質

文部省初等中等教育局編『特殊教育資料』を主な史資料として、戦後日本における「ことばの教室」の展開過程の特質を検討した。その結果、主に次の3点が明らかになった。

文部省の1960～1970年代における言語障害児教育政策に関しては、昭和42年度『児童・生徒の心身障害に関する調査』、『学校保健統計調査』および『学校基本調査』を基に1968(昭和43)年度から全児童生徒の約0.33%(『特殊教育資料 昭和43年度版』)が言語障害の「出現率」とされた。少なくとも同数値はデータ掲載が確認できる1976(昭和51)年度まで児童生徒中0.33%、約50,000人の言語障害児の推定値が政策立案の根拠として考えていたことがうかがわれた。

小学校、中学校における「言語障害特殊学級設置数の変遷」の分析結果から1950年代後半～1960年代初期の5年間にかけては、言語障害特殊学級の先駆けとなった仙台市立通町小学校、千葉市立院内小学校のみ設置がなされ、1960年代後半から設置数および在籍児数の増加が確認でき、特に1970年代に設置数が1970年度の264学級から1979年度の1,037学級へと大幅に増加していることが明らかになった。1980年代の設置数も考慮すると、戦後日本における言語障害特殊学級は1970年代に設置が拡充されていったことがうかがわれるが、一方で在学率は1968年度の1.9%から1976年度の11.9%と約10年間で10ポイントの上昇にとどまり、特殊学級設置、言語障害教育推進は十分に進められなかった可能性が示唆された。

小学校「都道府県別言語障害特殊学級設置数の変遷」に着目すると、1970年度の千葉県の41学級378人が他県に比して特に設置数が多いことが確認できた。次いで東京都、神奈川県、北海道の17学級、大阪府の13学級、静岡県、宮城県の11学級となっていた。また宮城県は同年度の設置数が確認できないものの、1972年度の設置数から千葉県に次いで設置が進んでいた可能性があった。従って、千葉県、宮城県は仙台市立通町小学校、千葉市立院内小学

校のみならず、両学級の影響を受け、他県に比して先進的に整備が進められた可能性が見出せた。

その中で、特質として全国的な展開過程において小学校言語障害特殊学級の整備が進められていったのが北海道であることが明らかになった。1970年代に一貫して千葉県の設置数が一番多い中で、北海道は1980年度に千葉県を抜いて全国で一番多い設置数(106学級)となっている。北海道が最多設置学級数である点は1993年度まで変わっておらず、設置数の変遷から北海道は特に小学校特殊学級設置に取り組んできた地方公共団体であると考えられた。そのため、全国的に一番特殊学級設置が進められた北海道における「ことばの教室」「幼児ことばの教室」の発展要因を明らかにすることは、戦後日本における言語障害教育史の進展において不可欠な研究課題であることを指摘した。

### (2) 北海道における「ことばの教室」の展開過程の特質

#### 北海道における「ことばの教室」の展開過程の特質

北海道言語障害児教育研究協議会が編纂を行った、1979(昭和54)年刊行『北海道における言語障害児教育白書』等を主な史資料として、北海道における「ことばの教室」の展開過程の特質を検討した。

その結果、小学校「ことばの教室」においても障害幼児に対する支援が行われていたことが確認でき、設置数に関しては、1960年代5ヶ所、1970年代35ヶ所の設置が確認できた。この結果から北海道では1970年代から本格的に「ことばの教室」設置が広がっていったことが明らかとなった。また1960～1970年代には人口上位30に位置づく自治体での設置が広がっていった

特質としては、1970年代までに設置が見られなかった支庁が存在したことも確認できたため、各地域での「格差」がみられたこと、保護者や対象児にとって「言語治療学級(教室)」より「ことばの教室」の方が語感が柔らかく、通級に対する「敷居の低さ」を感じさせやすい名称として用いていた可能性があること、「親の会」が「ことばの教室」よりも先に創設された18事例に関しては、一部を除きいずれも「親の会」創設後1～3年で「ことばの教室」が設置されており、「ことばの教室」設置に関して、「親の会」の行政への働きかけや行政との協働等が設置実現の一つの動力となった可能性が示唆されたことがあげられる。

#### 北海道における「幼児ことばの教室」の展開過程の特質

北海道言語障害児教育研究協議会が編纂を行った『年次報告書』の各年度版等を主な史資料として、北海道における「幼児ことばの教室」の展開過程の特質を検討した。

その結果、1970年代に8支庁24機関、1980年代に12支庁43機関と、少なくとも1970～80年代に合計67機関の「幼児ことばの教室」の開設が確認された。

そして、展開過程の特質として1970～1980年代とも、教育行政のみならず、福祉行政の関与が大きいことが結果として示された。具体的には1980年代において福祉行政、教育行政管轄下のいずれの「幼児ことばの教室」も「小学校・中学校ことばの教室併設型専任指導員配置経営型」が最も多かったことが明らかとなった。このことは小学校、中学校「ことばの教室」が「幼児ことばの教室」に先んじて整備展開がなされ、既存の「ことばの教室」に幼児専任指導員を配置して設置した機関が多かったことを指し示すと考えられる。

また自治体別の展開過程に関しても分析を行った結果、1980年代には町村規模の自治体にも「幼児ことばの教室」開設の動きが生じ、設置数が増加していく過程を有していたことが明らかになった。その中には「ことばの教室」担当小学校教諭等に兼務発令、業務委嘱を行う兼務型の「幼児指導員配置」という方法を採用して「幼児ことばの教室」を設置する自治体が確認された。

以上初年次の研究結果から、「幼児ことばの教室」は各自治体の人口や地理的要因、行政方針等の特性に応じた行政施策が採られて設置、展開がなされてきた拡大過程を有しているという特質があることが指摘された。

### (3) 北海道「ことばの教室」の展開過程における先駆的実践事例の特質

#### 北海道真駒内養護学校言語治療教室の特質

本研究では北海道内に最初に設置された北海道真駒内養護学校言語治療教室の特質を明らかにするため、創設の経緯と社会的機能の分析を行った。北海道真駒内養護学校言語治療教室は道立の肢体不自由養護学校に道単独事業として設置された。その結果、北海道内最初の「ことばの教室」が設置されたことにより、言語障害児に対する学習の場が生まれ、支援機関として1960年代後半に機能していくこととなっていった。また「仮開級」時の対象児は主に在籍する脳性まひ児への言語訓練を主としていたが、言語障害児への支援機能が拡充していくとともに、支援対象も教育相談で取り扱っていた幼児が通級の対象としても拡充していく過程が明らかとなった。

そして、同教室の機能として、マートン(1949=1961)の機能分析における「顕在的機能」および「潜在的機能」の観点からの分析を試みた。その結果、

A. 顕在的機能の順機能として、北海道内最初の「ことばの教室」が設置されたことにより、言語障害児に対する支援が行われたことがあげられる。またこの言語障害児に対する

支援機能は、「仮開級」児は主に在籍する脳性まひ児への言語訓練を主とした支援機能から、札幌市内の小学校在籍児への支援、そして札幌市外居住児も含む言語障害児に対する支援機能へと拡充していった過程が確認された。

B. 顕在的機能の逆機能として、1966(昭和41)年4月1日の開級時に、「通級審査委員会制度、通級距離、時間、学級の間口などの問題」により(言語障害児をもつ親の会北海道協議会編,1990,37)通級希望者の中から通級対象児19名が選ばれる等、支援が受けられる/受けられない子どもという言語障害児の「選抜」機能が生じた。つまり言語治療教室という支援機関が設置されながら、支援を受けられない障害児が生じるという新たな課題が生じたのである。

C. 潜在的機能の順機能として、小学部、中学部、高等部が設置された養護学校において設置された言語治療教室で、肢体不自由児への機能訓練の一環としての言語訓練から、口蓋裂等の言語障害児への言語障害児教育を分離させていった。また言語障害のある就学前の乳幼児の支援も、教育相談から通級対象へと拡充して行われるようになった。次いで、道内で「ことばの教室」が実際に経営されたことにより、「ことばの教室」経営を学ぶための教員が研修に訪れるようになり、「ことばの教室」担当者の養成機能を有するようになった。さらに「ことばの教室」が「特殊学級」制度に基づきながらも、実質的に「通級制」を採用していたため、各地域で通級可能な範囲に「ことばの教室」を設置する必要性を教師や保護者に気づかせた。これにより北海道では1960年代後半から各地域で「ことばの教室」設置に向けた運動が盛んとなっていった。

D. 潜在的機能の逆機能としては、北海道真駒内養護学校言語治療教室が「拠点」として機能することにより、各地域の「ことばの教室」に対する支援機能を有していったものの、担当教員の業務範囲の拡充による負担が生じている可能性があった。また通級対象児の通級時間の長さも、対象児への負担を生じさせていた可能性が考えられた。

上述のA～Dの機能から、北海道真駒内養護学校言語治療教室は北海道における「ことばの教室」展開過程において「ことばの教室」の有用性と、広域を対象とする「ことばの教室」の限界を示し、各地域での「ことばの教室」設置、発展を促す社会的機能を担っていたとまとめられた。

一方で通級対象児の受け入れには限界があり、同じ言語障害児でも居住地域により通級の対象となる/ならないという状況が生じ、言語障害児の「選抜」が行なわれた。この「選抜」機能は、後に各地域の保護者の地域で「ことばの教室」を設置する必要性の認識を高め、札幌市以外での「ことばの教室」設置の動きを加速させていくことになった

と考えられた。

そして展開過程の特質としては、道立養護学校に言語治療教室が設置されたことにより、親の会の拠点機能、教師教育機関としての機能を有することにより、社会的機能として道内の各地域で「ことばの教室」を設置していく上での原動力の一つとなっていくことが明らかとなった。

## 2) 札幌市立大通小学校言語治療教室の特質

本研究では北海道内の小学校に最初に設置された札幌市立大通小学校言語治療教室の特質を明らかにするため、その設置に係りどのような政策が立案され、その政策立案の特質を規定したと推測される背景要因がどのようなものであったのかを研究視点として設定し、札幌市立大通小学校言語治療教室の分析を行った。その結果以下の4点が明らかとなった。

第1点に札幌市立大通小学校言語治療教室設置に係る政策立案の原点には、千葉市立院内小学校言語障害特殊学級で教育を受けた経験を有する言語障害児を養育していた北海道言語障害児をもつ親の会、札幌市言語障害児をもつ親の会会長谷本保子を中心とする親の会による請願が札幌市議会に提出されたことがあげられた。この請願の採択に関しては、紹介議員の中に教育、福祉関係者や政策に関心の高かった人物が複数含まれていたことが採択の一要因となっていた可能性がある。少なくとも紹介議員のうち加藤亨はその後の市議会視察調査にも同行し、菅原も「市の議員さん達も、加藤亨議員さんを中心に全国の障害児学級を参観してくれました」と述べているように(札幌市立大通小学校・札幌市立中央中学校編,1987,22)市議会議員の理解が採択やその後の政策立案に関与していたと考えられた。

第2点に札幌市では市議会での採択後、当時日本で先進的に言語障害研究を進めていた田口恒夫から政策立案、実施に係る示唆を得ていたことが明らかとなった。田口からの示唆を受け、札幌市では情報収集や実態調査、教員の選定を進めており、田口が政策に大きな影響を与えたことが確認された。

第3点に札幌市は校長が市教育委員会と関連の深い出町滝三であったこと、また地理的要因のみならず、行政政策上の要因や精神薄弱特殊学級との併置による相乗効果等の教育効果の側面から、大通小学校を設置校として選定したと考えられ、小学校教育行政政策との関連がみられたことが示された。

第4点に大通小学校言語治療教室設置に携わった人物について田口とともに中島教育長、久保田指導部長、菅原指導主事、そして北村札幌養護学校長等が確認でき、設置時には彼らのソーシャル・キャピタルが資源として用いられていたと考えられることが明らかとなった。

以上から、戦後～1980年代の「ことばの教室」の展開過程は、全国的には設置が十分進められなかった可能性があるものの、北海道をはじめとする複数の都道府県では先進的に設置が進められ、支援機関として機能していた可能性を指摘することができた。

特に北海道は全国的にも一番設置が進められた自治体であり、支庁により差はみられるものの、行政と親の会等との協働により整備が進められた可能性を見出した。その中で保護者や対象児にとって「言語治療学級(教室)」より「ことばの教室」の方が語感が柔らかく、通級に対する「敷居の低さ」を意図した名称の設定があることも示された。

さらに北海道内の先駆的事例から、北海道真駒内養護学校言語治療教室は道内での「ことばの教室」整備を進める社会的機能を有するとともに、親の会の拠点機能、教師教育機関としての機能を有することにより、「ことばの教室」を設置していく上での原動力の一つ、となっていたことを明らかにした。札幌市立大通小学校言語治療教室の事例からは、親の会、市行政、市議会議員の協働や研究者田口恒夫の役割が設置に関わっていたことを明らかにした。これらが戦後日本の「ことばの教室」の発展要因であった可能性が北海道の事例から示唆され、今後の教育史、児童福祉史研究における障害乳幼児支援研究を進める上で、複数の研究領域からの複合的アプローチを試みることで、新たな研究視座をもたらした。

今後は北海道内の中都市、小都市、町村圏域でどのような展開過程を有しているのかを明らかにし、特に全国的に課題である小都市、町村圏域における社会資源開発としてのことばの教室の展開過程を明らかにし、今後の小都市、町村圏域における社会資源開発への示唆を得ることが課題としてあげられる。

## 【引用・参考文献】

- Merton, Robert King (1949) *Social Structure and Social Theory*, Free Press.  
森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳(1961)『社会理論と社会構造』みすず書房。  
言語障害児をもつ親の会北海道協議会編(1990)『谷間に光を』言語障害児をもつ親の会北海道協議会。  
札幌市立大通小学校・札幌市立中央中学校編(1987)『ことばの教室 20年のあゆみ』。  
田中 謙・渡邊健治(2012)「戦後日本における障害幼児支援に関する一研究—1970年代～80年代の「障害をもつ子どものグループ連絡会」を中心に—」東京学芸大学大学院連合学校教育学研究所『学校教育学論集』25,15-30。  
田中 謙(2013)「戦後日本の障害幼児支援の発展に関する一研究—1960～80年代の東京都特別区における公立の「通園事業」に焦点を当てて—」東京学芸大学大学院連

合学校教育学研究科『学校教育学論集』  
28,15-30.

田中 謙・渡邊健治・濱田豊彦・澤 隆史  
(2013)「公立幼稚園における障害児の教育に関する一研究」『東京学芸大学紀要  
総合教育科学系』64,31-42.

田中 謙(2016a)「戦後日本における『通園事業』の展開過程の特質—1960~80年代の東京都市部を事例として—」『日本家政学会誌』67(5),276-284.

田中 謙(2016b)「戦後日本の障害乳幼児支援の歴史における幼児グループの創設の経緯と支援の特質」日本特別ニーズ教育学会『SNEジャーナル』22(1),204-219.

田中 謙(2016c)「地域における障害乳幼児支援体制に関する歴史的研究—東京都東村山市「幼児相談室」の創設の経緯と特質の分析を中心に—」日本子ども社会学会『子ども社会研究』22,119-137.

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5 件)

(1) 田中 謙・瀧澤 聡(2017)「戦後日本における言語障害教育教員養成および教師教育の歴史的展開過程—「ことばの教室」の発展と地域性との関連から—」『山梨県立大学人間福祉学部紀要』12,39-57,査読無.

[http://libweb.nlib.yamanashi-ken.ac.jp/infolib/user\\_contents/02/G0000002repository/khk2017004.pdf](http://libweb.nlib.yamanashi-ken.ac.jp/infolib/user_contents/02/G0000002repository/khk2017004.pdf)

(2) 田中 謙・瀧澤 聡(2016)「北海道における小学校「ことばの教室」の展開過程の特質—1960~1970年代に焦点を当てて—」『山梨県立大学人間福祉学部紀要』11,1-15,査読無.

[http://libweb.nlib.yamanashi-ken.ac.jp/infolib/user\\_contents/02/G0000002repository/khk2016001.pdf](http://libweb.nlib.yamanashi-ken.ac.jp/infolib/user_contents/02/G0000002repository/khk2016001.pdf)

(3) 田中 謙(2015)「戦後日本の障害乳幼児支援における北海道「マザーズ・ホーム」の展開過程の特質—肢体不自由児教育・福祉、言語障害児教育とのつながりを踏まえて—」『北海道地域福祉研究』18,1-12,査読有.

<http://www.hacd.jp/journal/number/18-2014/>

(4) 田中 謙(2015)「北海道『幼児ことばの教室』の展開過程に関する研究—1970~1980年代における設置形態および経営形態に焦点を当てて—」『聴覚言語障害』43(2),77-86,査読有.

(5) 田中 謙・瀧澤 聡(2015)「福祉行政・教育行政・医療行政下での『幼児ことばの教室』の展開過程の特質—北海道における設置および経営形態に焦点を当てて

—」『山梨県立大学人間福祉学部紀要』  
10,25-40,査読無.

[http://libweb.nlib.yamanashi-ken.ac.jp/infolib/user\\_contents/02/G0000002repository/khk2015003.pdf](http://libweb.nlib.yamanashi-ken.ac.jp/infolib/user_contents/02/G0000002repository/khk2015003.pdf)

〔学会発表〕(計 6 件)

(1) 田中 謙、戦後日本における言語障害児教育教員養成および教師教育の歴史的変遷—「ことばの教室」発展の地域性との関連から—、日本学習社会学会第13回大会、2016.09.03-04、「日本女子大学(神奈川県・川崎市)」

(2) 田中 謙、北海道「ことばの教室」の展開過程に関する研究—札幌市立大通小学校「言語治療教室」の創設期を中心に—、日本学校教育学会第31回研究大会、2016.08.06-07、「名古屋市立大学(愛知県・名古屋市)」

(3) 田中 謙、北海道「ことばの教室」の展開過程に関する研究、日本特別ニーズ教育学会第21回研究大会、2015.10.17-18、「京都教育大学(京都府・京都市)」

(4) 田中 謙、北海道における「幼児ことばの教室」展開過程に関する研究—北海道真駒内養護学校言語治療教室設置の経緯と社会的機能—、日本学習社会学会第12回大会、2015.09.26-27、「北海道教育大学釧路校(北海道・釧路市)」

(5) 田中 謙、北海道「幼児ことばの教室」の展開過程に関する研究、日本特別ニーズ教育学会第20回記念大会(茨城大会)、2014.10.18-19、「茨城大学(茨城県・水戸市)」

(6) 田中 謙、北海道幼児「ことばの教室」の展開過程に関する研究、日本学習社会学会第11回大会、2014.09.06-07、「早稲田大学(東京都・新宿区)」

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

田中 謙(TANAKA, Ken)

山梨県立大学・人間福祉学部・講師

研究者番号: 50713533